

不確実性を増す イランの政治経済情勢

海外投融資情報財団

調査部 上席主任研究員 寺中純子

神奈川大学

研究員 ケイワン・アブドリ

はじめに

イラン（正式国名：イラン・イスラーム共和国）は、人口約7000万人、GDP2000億ドル強という大国で、原油や天然ガスの確認埋蔵量はともに世界第2位、しかも中東OPEC産油国の中では石油以外の産業部門が比較的育っており、政府も外資の導入を奨励している。これらの数々の特徴に鑑みれば、通常であれば、豊富な投資機会を生かすべく、法制度や経済的な条件についての検討が優先的になされるころであろう。実際、1997年にハタミ大統領率いる改革勢力が行政府と立法府を掌握してからは、対外関係の改善や国内の政治および経済自由化政策が進行する兆候がみられ、石油ガス開発分野をはじめとするイランでの事業への参入に外資が大きな興味を示した。

しかし、改革勢力の政治自由化（民主化）を好ましく思わない保守勢力がこの動きを妨害したために国内政治は不安定化し、潜在的な政治リスクが再び高まった。この流れに拍車をかけたのが、2003年に顕在化したイランの核開発活動に関する疑惑である。その結果、イランと国際社会との対立は深まり、

2005年に保守強硬派（ハードライナー）のアハマディネジャードが大統領に当選すると、イランに対する投資家の認識は一変した。

それでも、アハマディネジャード大統領が当選した当初は、これがイラン経済にとって好機となり得るのではないかとの見方もあった。というのも、彼が当選する前の2004年の国会選挙で同じ保守とみられていた勢力が多数派を占めることに成功し、大統領選後、イスラーム共和国樹立以降初めて、保守派はライバル勢力の政治的影響力をほぼ完全に封じ込めることができたからである。保守派が全権力を掌握すれば政治自由化／民主化が後退することは明白であったものの、行政と立法をはじめ体制全体が一体となって経済の建て直しに集中することが可能になったのも事実である^{注1}。これはいわゆる「チャイナ・モデル」（国家が国民の政治的自由や参加・活動制限と引き換えに国民の生活水準の向上を実現するというモデル）だった^{注2}。特にイランの保守派といわれている勢力には、もともと民間の自由な経済活動を奨励し、政府の経済介入に反対するというイメージがあり、左翼のバックグラウンドをもつ多くの改革派よりも市場志向の経済改革を精力的に進めることができるという見方もできた。また、外交面で

も、新政権はハードライナーであることからこそ核開発問題で譲歩・妥協することが可能であるとの主張もあった。

注1：第7回国会選挙においてテヘラン選挙区でトップ当選し、後に国会議長となったハッダード・アーデルは、選挙直後にイランを「イスラーム世界の日本」にすると発言し（2004年2月23日付、Mehr通信）、イランの技術力・経済力の上昇に意欲を示した。

注2：たとえば、Afshin Molavi, "Buying Time in Tehran, Foreign Affairs", Nov./Dec.2004.

しかし、この数年の事態の展開をみると、結局、核開発問題をめぐって国際社会との対立は激化しており、国内においても保守派の一体感が損なわれて新たなかたちの権力闘争が勃発している。また、経済政策の誤謬により、国民の不満は高まっている。

この展開を踏まえ、本稿では、主に今後1年間ぐらいのタイムスパンを念頭に、イランへの投資・事業展開に際してリスクとなり得る政治、経済、外交分野の不確実な要素について検討する。検討すべき要素は多岐にわたるが、ここでは、イラン国内政治における各勢力の動き、イランの経済情勢——国際社会からの孤立がもたらすデメリットの大きさ——、核開発問題を中心とするイラン外交の基本方針と諸外国のイランに対する外交姿勢、の3点を軸にみていくこととしたい。

1. イラン国内政治の動向

イランの国内政治において最近特に顕在化しているのは、政党政治の不在に起因する派閥流動化のいっそうの進展であり、従来の「保守派」「改革派」という分類による政治勢力の説明能力は大きく低下している。今や全権力を掌握する「保守派」勢力も一体化を保ってはならず、思想的な対立や個人的な競争・確執がいっそう進行している。国政レベルでも、2008年3月に実施された国会選挙での票獲得に向けて各勢力の離合集散の動きはますます活発化した。同選挙の結果、これまで大統領を支持してきた層が最大得票を確保したものの、今後は、2009年夏に予定される次期大統領選挙もにらみ、選挙前とは違った思惑に基づく派閥協力／敵対関係の試行錯誤が繰り返られるものと予想され、国会運営や政策の方向性については流動的な状況が続くようである。

(1) 政治集団の構図

1979年の革命からほぼ30年間を経た今日も、イランに政党および政党政治は根づいていない。現在のイランにおいて、数多くの政治集団が政党（協会）の看板を立てて政治活動をしているものの、それらの実態は、政党というよりは少人数のポリティカル・サークルに近い存在である。

ハタミ政権の誕生後に「政治改革」というアジェンダのもとに団結し、「イスラーム・イラン参加戦線」を形成した元左派勢力は、この団体を近代的な政党に育て上げようとしていたが、反対勢力による妨害と改革の失敗によってこの志は頓挫してしまった。その後、政治勢力の分散化が再び活発になり、政党の名を借りた多くのポリティカル・サークルが誕生した。その結果、従来のイラン政治分析の基本的概念であった「大政治勢力の競争」（1980年代の「右派対左派」あるいは90年代の「保守派對改革派」や「保守派對プラグマティスト派、改革派」）は、もはやイランにおける政治のダイナミズムを説明するのに十分なツールとはいえなくなってきている。

この現象を具体的にみると、たとえば、保守派内部では、97年の大統領選挙まで、理念的・政策的に酷似する「イスラーム連合党」「戦う聖職者たちの協会」および「コム神学校教官協会」が覇権的な地位を占めていた。しかし、これらのグループが同年の大統領選と2000年の国会選挙で相次いで敗北を喫したことを契機に一気に世代交代が進み、主に革命防衛隊の隊員として1980年代のイラン・イラク戦争を戦った比較的若い世代が台頭してくる。彼らは、従来の保守勢力を主導してきた長老たちと比べて、思想面ではよりラジカルかつ戦闘的、政策面ではよりポピュリスティックな傾向があり、自らを従来の保守派と差別化する意味で、「保守派」よりも「原則派」という呼称を用いた^{注3}。当初、彼らは比較的無名であったが、多くの新政治組織（政治サークル）を形成し、第2回テヘラン市議会選挙をはじめ、2004年の国会選挙や2005年の大統領選挙において、護憲評議会の支援も得て勝利をつかんだ。しかし、この世代が保守派（原則派）の中核を形成するようになると個人的・組織的な競争が再燃し、保守派内部の亀裂はさらに深まるようになる。

注3：日本のメディアでは、「原理派」という表現を用いることが一般的であるが、「原理派」（原理主義者）という表現は、イスラーム復興運動の中核になった勢力（Islamic Fundamentalist）の日本語訳として定着しているものである。また、Fundamentalistという用語のペルシア語訳はBonyad-garaであり、保守派内部の新興勢力は、この点を意識したからか、自らをUsul-gara（英語訳ではPrincipalistが一般的で、Fundamentalistを使う場合もある）とよぶようにしている。そこで、本稿においても、「原理派」ではなく「原則派」という表現を用いることにする。

一方、改革派の内部をみると、1997年にハタミ前大統領の勝利に貢献した諸勢力は、前述の「イスラーム・イラン参加戦線」が中核になり「ホルダード（月）の2日戦線（5月23日戦線）」を組んで協力関係を築いたが、内部での意見の相違や対立はやむことがなかった。まず、進歩系改革派がラフサンジャーニと袂を分かち、彼の協力を失ってしまった。ラフサンジャーニはすでに大統領の座を退いていたが、ハメネイ師の次に位置する体制のナンバー2として、革命の第一世代の間に大きな影響力を誇示していた。改革派は、彼と対立関係になったことにより、保守派からの攻撃に対して脆弱になったといえる。さらに、改革がなかなか進まないことで国民が彼らにいらだちを覚える一方、内部でも政治戦術における意見の対立が深まり、結局、2004年の国会選挙と2005年の大統領選挙での敗北を契機に、「ホルダードの2日戦線」は一気に崩壊してしまう。

最後に、ときどき第三の勢力として取り上げられるラフサンジャーニ勢力をみると、規模が小さいためか、割合に団結を保ってきているが、それでも1995年に当時のラフサンジャーニ大統領を支援するためにテクノクラートたちを中心に形成された「建設奉仕者党」（中央委員会のメンバーであるラフサンジャーニの実の弟に加えて彼の親戚数名が党の幹部）とは別に、彼の側近が中心となり、2001年に「発展・穏健党」（実の娘が幹部）を設立した。

以上の各政治勢力のポジショニングを、政治的理念と経済政策に関する基本方針についての2つの切り口に基づいて示したものが図表1である。

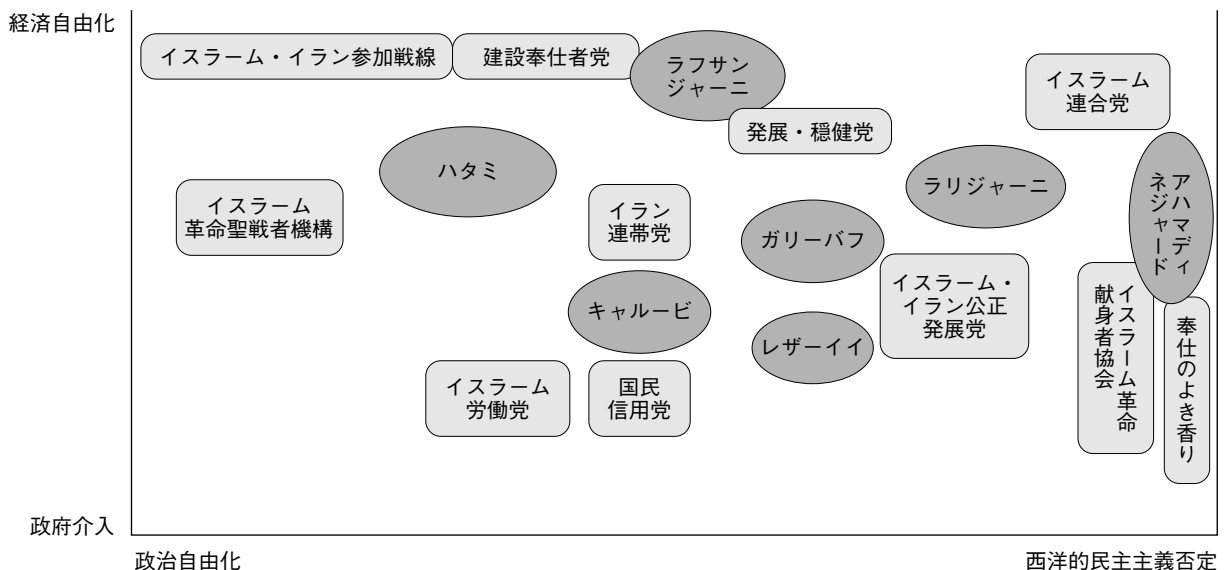
(2) 第8回国会選挙に向けた各政治集団の動き

①保守派勢力（原則派）の動向

保守派の分散化現象は、イスラーム共和国史上で、この選挙をユニークなものにした。2005年の大統領選でも保守派は統一候補を擁立できなかったが、国会選挙で保守派がこれほど大きく分裂したのは初めてである。

2007年に保守派勢力内の亀裂が深まった主因のひとつは、大統領自身のキャラクターと手法にあるといえる。彼は、ほぼ就任時から「お騒がせ大統領」として国際社会で名を馳せたものの、体制内では評

図表1 主な政治勢力の理念的ポジショニングと主要人物



出所：JOI作成

価が全く異なっていた。しかし、大統領は徐々に「本領」を発揮し、そのキャラクターが大きな政治課題と化している。その中でも特に彼の独断専行的な手法、側近政治、国会軽視や責任転嫁の態度等は、協調路線を重視していた保守勢力内の多くのグループに不信を募らせている。

もともと保守派内の長老たちは選挙での勝利を保障するために大連合を模索しようとしていたが、内部分裂が深化するにつれ、派内の結束を取り戻すことをあきらめざるを得なくなった。しかし、2007年初夏から、大統領支持勢力とイスラーム連合党が中心となって選挙協力の交渉を開始し、ついに「原則派統一戦線」を形成した。その一方で、このプロセスから排除された勢力と大統領の一人勝ちを望んでいない保守派の大物が手を組み、「原則派の拡大された連合」を形成した。

「原則派の拡大された連合」の中核となったのは、アハマディネジャードと2005年の大統領選を争ったアリ・ラリジャーニ・イラン最高安全保障委員会(INSC: Iranian National Security Council)委員、ガリーバフ・テヘラン市長、モフセン・レザーイイ国家利益判別評議会書記(元革命防衛隊隊長、彼は勝ち目がないと判断して本選前に立候補を取りやめた)の3人である。しかし彼らは積極的な行動を控え、舞台裏の活動に徹した。そのような行動をとった背景には、彼ら3人の政策的な共通点が必要しも明確ではないことや、3人とも大統領職への意欲をもっており、協力関係が長続きしないと思われることなどがある。保守派長老たちが彼らに対し、分裂を激化しないよう圧力をかけたようでもある。そのなかでラリジャーニは、「統一戦線」の一部と連携の可能性を残すために全面的な対立を避け、選挙区をテヘラン市から高位聖職者が多く在住するコム市に移して立候補したが、これは、今回の選挙だけでなく、今後の政局をにらんでの意味深長な行動と受け取れる。

保守派両陣営を構成する政治集団は、次のとおりである。

○原則派統一戦線

- ・「奉仕のよき香り」(大統領に最も近い人たちによってつくられた)
- ・「イスラーム革命献身者協会」(大統領の出身母体

であり、大統領が「指導評議会」委員を務める。しかし、2005年の大統領選でガリーバフ候補を推薦してアハマディネジャード大統領との確執を生じ、現在も完全に払拭されていないようである。大統領の経済政策を批判したこともある)

- ・「変革希望系原則派」(「イスラーム革命献身者協会」に近い)
- ・「イマームと最高指導者の従事者連合」(14の政治団体よりなっているといわれているが、実態は「イスラーム連合党」の傀儡組織)
- 原則派の拡大された連合
 - ・「イスラーム・イラン独立系奉仕協会」(独立系奉仕者/レザーイイ支持者)
 - ・「改革系原則派戦線」(ガリーバフ・テヘラン市長支持者)
 - ・「独立系原則者」(国会内の「独立系原則者議員連盟」)
 - ・「イスラーム・イラン公正発展党」
 - ・「国民団結戦線」(イスラーム・イラン公正発展党とイスラーム緑党、聖戦の繁栄者などからなる)
 - ・イスラーム文明党

テヘランにおける「戦線」と「連合」の候補者を比べてみると、7人が両方の名簿に載ったが、彼らはもともと「戦線」側の候補者であって、自ら進んで「連合」側に参加したわけではない。実は、名簿発表のかなり前から周到に準備し、組織力を十分に活かしてほとんどの保守系の有力人物の支持を取り付け、しかも政府の内々の支援も受けた「戦線」側は、「連合」側と比べて圧倒的に優位に立っており、競争の結果は明白であった。

②非保守派勢力の動向

改革派の一部は、2007年8月ごろから内部の亀裂を修復し、国会選挙で連合を組んで戦うために活動を開始した。資格審査プロセスで不合格になることを恐れていた進歩系改革派は、ラフサンジャーニとキャルビーとハタミがタッグを組んで彼らの立候補を支援してくれれば、進歩系改革派も選挙に参加できると目論んだ。しかし、キャルビーもラフサンジャーニも、ハメネイ最高指導者と護憲評議会の^{ひんしゅく}響響を買っている進歩系改革派を擁護して自らの立場を危うくする気は、毛頭なかった。

結局、非保守派勢力（改革派）は、進歩系改革派中心の「改革派連合本部」とキャルビーの国民信用党中心の「改革派人民連合本部」に分かれ、ラフサンジャーニを支持する2つの政治集団も、それぞれ別々の路線を歩むことになった。

「改革派連合本部」のほとんどの候補者は、予想通り資格を剥奪され、連合本部は選挙への参加を取りやめるかどうかが目されたが、結局、他の非保守系の候補者を推薦することにした。キャルビーの陣営「改革派人民連合本部」からも数名は不合格となったが、彼は当初からいかなる状況においても選挙に参加することを強調しており、自らの党（国民信用党）出身の候補者を中心に新たな名簿を作成した。この両陣営は、事前の選挙協力には合意できなかったが、結局、テヘラン市選挙区における立候補者名簿をみると、半分の候補者は両陣営からの推薦を受けた人物であった。

ラフサンジャーニを支持する2つの政治集団のうち、「建設奉仕者党」は、「イスラーム・イラン参加戦線」と「イスラーム革命聖戦者機構」の「改革派連合本部」に参加した。他方、「発展・穏健党」は、事前に立候補を宣言し登録の日取りも報道されていたにもかかわらず、党幹部が立候補を取りやめて皆を驚かせた。その理由についてはさまざまな憶測があるが、そのひとつは、登録直前に立候補しても審査を通ることはあり得ないとの情報が同陣営に入ったために、不合格という屈辱を避けるために立候補を断念したというものである。

(3) 第8回国会選挙の結果と 国会新議長人事

2008年3月14日、第8回国会選挙が実施された。イランの国会は一院制で、任期は4年、定数290名が国民の直接選挙によって選ばれる。有権者資格はイラン国籍をもつ男女に与えられるが、最低年齢については、2007年の法改正で15歳以上から18歳以上に引き上げられた。他国では珍しいことであろうが、イランでは、政治状況によって有権者年齢が変更されることは、比較的よくあることである。

被選挙人が事前に立候補の資格審査をされることも、イランの選挙制度の特徴である。立候補希望者は、登録期間内に内務省に必要な書類を提出し、内

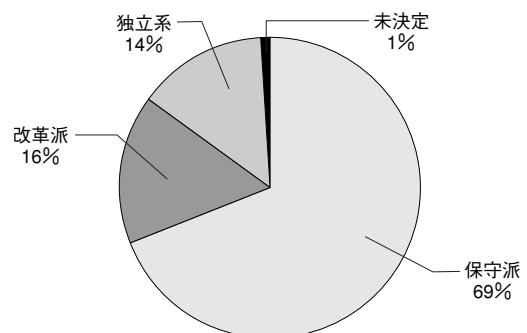
務省に設置されている「選挙実行本部」の書類審査プロセスを経て、護憲評議会による審査を受ける。護憲評議会は、立候補希望者を「イスラームと体制に十分に忠実」であるか否か等によって資格審査し、審査基準に満たないと判断した場合には、その人物の立候補を許可しない。護憲評議会による立候補者の事前審査制度は、選挙の結果を大きく左右することがあり、今回の選挙でも、「改革派」の有力候補が大量に排除され、「保守派」勝利という選挙結果を投票前から予想させた。

投票率は、内務省発表によれば57%強で、これは、前回2004年の国会選挙の投票率（51%）に比べるとかなり高い数字である。しかし、イランにおける選挙の投票率は、内外に体制への信認の度合いをアピールする指標として利用されることが多いため、前回選挙時の内務大臣が「改革派」であったのに対し、今回選挙時の内務大臣が「保守派」であることを考えると、そのまま鵜呑みにできる数字ではない。

得票数が投票総数の4分の1に達しない候補者については、第二次投票で議席を確定することになっており、3月14日の第一次投票で確定した議席は236であった。残り議席については4月25日に第二次投票が行われ、選挙戦での不正に関連した未決定分を除く287議席について、保守派が69%、改革派が16%、独立系が14%を占める結果となった（図表2）。

第8回国会は5月27日に召集され、翌日、ラリジャーニが新議長として選出された。新国会の議長をめぐっては、ハッダード・アーデルとラリジャーニの名前が選挙直後から有力候補としてあげられていた。彼らに後れを取ったかたちで、大統領側近のア

図表2 第8回国会選挙結果



出所：JOI作成

ーガ・テヘラニ議員の名前も報道されたが、すぐにレースから脱落した。候補者が2人に絞られると競争は激しくなり、保守派内の票が割れるおそれが出てきたため、「第8回国会の原則派会派」で予備選を実施した結果、ラリジャーニがライバルの3倍以上の票を獲得し、ハッダード・アーデルは本選の出馬取りやめを余儀なくされた。本選では、ラリジャーニは259票中237票を獲得し（残り22人は棄権）、新議会の圧倒的な支持を受けるかたちで議長に選任した。

(4) 今後の国政に関する見通し

今回の国会選挙で「保守派」が勝利したことについては、選挙前の資格審査で改革派の候補者が大量に排除された一方、保守派は内部分裂にもかかわらず「原則派統一戦線」が優位な地位を確立したことから、投票前から予想されていた結果ともいえる。それでも改革派は地方選挙区で予想以上の善戦ぶりを示し、50近い議席を獲得したという見方もある。しかし、第7回国会における改革派会派もほぼ同人数でありながら、ほとんど存在感を示せなかったことに鑑みれば、第8回国会においても、改革派の政府に対する影響力は、ごく限られたものにならざるを得ないだろう。また、先述のとおり、改革派内では中期的にみて内部分裂が進行すると予想され、派閥の弱体化と迷走が深まって、近い将来に政権の中核に返り咲くことは考え難い。

保守派についても、議員約200名のうち、恐らく9割ぐらいが「原則派統一戦線」系か彼らに近い議員であると推定できるが、「統一戦線」に参加した各政治集団が、これから4年間、一貫して協力関係を保ち続けられるのかどうかは断言できない。特に、大物議員の中でも少なくともラリジャーニやハッダード・アーデルは2009年の大統領選をにらんで国会内の勢力再編を企む可能性があり、こうした画策が国会と政府の関係に影響を及ぼすことも十分考えられる^{注4}。

注4：ただ、国会議長選におけるラリジャーニの圧勝は、彼に対する期待とハッダード・アーデルに対する不満、そして大統領への牽制など、さまざまな要因が相まってのものであり、彼の議長就任が直ちに国会と大統領との確執にまで発展するとはいえない。

独立系とされる議員の動向については、「第8回国

会の原則派会派」による議長予備選に227名（290議席の78%に相当）の参加があったように、すでにいずれかの会派に合流する動きがみられる。

2. イランのマクロ経済動向と経済政策

原油輸出収入への依存度が高いイラン経済は、3年前からの油価高騰の恩恵を受け、堅調な成長を維持しているが、その主な牽引力となっているのが政府による開発投資の拡大である。他方、インフレーションや失業といった課題が依然として解決されず、むしろ悪化の方向にあるという懸念要因も抱えている。対外部門でも、貿易および経常黒字が拡大を続ける一方で資本収支の悪化が顕著であり、その背景には核開発問題の影響が見受けられる。国内経済問題の多くは不適切な政策に起因する部分も大きいとはいえ、生命線たる石油セクターに生産能力を維持・拡大するための十分な投資が行えなくなれば、イラン経済は中長期的に大きな打撃を被ることになる。

(1) 堅調な経済成長の中に懸念材料

2006年度の実質GDPの成長率は前年度より0.5%ポイント高い前年度比6.2%増、2007年前半も前期比6.7%増を記録した。第四次5カ年計画（2005～09年度）の目標値である年平均成長率の7.4%には及ばないものの、全体としては堅調な成長を維持したといえる。しかし、このなかで政府による消費と投資が経済拡大に大きく寄与しており、これは原油価格の高騰によって可能になったといわざるを得ない。他方、投資は低調で、総固定資本形成の成長率は2006年度に前年度比3.3%増、2007年前半は回復したとはいえ前期比4.4%にとどまっている。これは、企業の投資活動が控えられていることが最大の要因とみられる。また、消費支出についても、2003、2004年度は民間消費の伸びが政府消費の伸びを上回っていたが、2005、2006年度は政府消費の伸びのほうが上回っている。2007年前半にはこの流れが逆転したが、高インフレのもと、民間消費が2007年後半も高い伸び率を維持するかどうかは不明である（図表3）。

図表3 GDPの推移

年 度	2003	2004	2005	2006	2007 Q2
GDP (兆リアル)	1,095.30	1,384.80	1,687.90	2,038.40	2,957.20
GDP (十億ドル)	134	161.3	188.5	203.5	318.1
人口 (万人)	6,647.98	6,747.75	6,846.74	7,049.58	—
1人あたりGDP (ドル/人)	1,970	2,340	2,710	2,910	—
実質GDP成長率 (%)	6.8	4.8	5.7	6.2	6.7
民間消費成長率 (%)	5.3	8.6	6.6	6.2	9.3
政府消費成長率 (%)	0.6	1.3	11.6	7.4	-4.6
総固定資本形成成長率 (%)	10.8	7.0	5.1	3.3	4.4

注：純輸出については、実質値がマイナス、かつ、輸出額、輸入額それぞれについての実質値データがないため、成長率を省略。

出所：イラン中央銀行

(2) インフレーション、失業問題、 金融・財政政策の政治経済学

インフレーションと失業の問題は、イラン経済にとって長年にわたる最も重要な政策課題である。2007年度のインフレ率（CPI）は18.4%（図表4）、2007年度の最終月に当たる2008年3月のインフレ率（同）は22.5%にまで上昇した。失業率は、中央銀行の統計によれば2007年度に10.3%であったが、実際の失業率は政府発表値の2倍程度ではないかとの推算もある^{注5}。第四次5カ年計画は、2009年度末までに失業率を1桁にすることを目標としている。

注5：2007年7月19日付、Economist誌。

インフレ率の悪化には、賃金引上げ等のコストプッシュ要因や輸入品価格の上昇等も寄与しているが、主因が政策によるマネー・サプライ（M2）の急増であることについて、識者の間にほぼ見解の相違はない。財政拡張・金融緩和政策によって急増した貨幣量が新たに巨大な需要を生み、それを満たす能力がなかったイラン経済で物価が上昇するのは当然の帰結であった。

金融面では、金融政策当局が銀行の利率を1桁にすることを公約に掲げたアハマディネジャード大統領の強い意向を受けて、2006年度にも、そして2007年度にも貸出金利の引き下げを決定した^{注6}。これは政権の外からの反発だけではなく、政権内での反発も招いたが、大統領はあらゆる手段で抵抗を退けることに成功した。イランの制度上、利率は

「貨幣・信用最高審議会」が大統領に提案するかたちをとるが、これは形式的なものであり、従来は常に大統領が提案通りに利率を決定し、それを中央銀行に通告してきた。しかし、2007年度の場合は、同審議会がさらなる利率の低下を求める大統領の意向に反対であったため、いったんは抵抗を示したが、最終的に大統領に対して屈服し、2007年6月、国営銀行の貸出金利を12%へ、民間銀行の貸出金利を13%へという金利引き下げを決定することとなった。

注6：6月5日現在、まだ政府から正式な通達はないものの、2008年度も金利引き下げは決まったようである。

財政面でも、財政拡大による経済成長を図るという戦略に基づき、歳出拡大の傾向が明確に表れている（図表5）。イランは、ハタミ大統領時代に財政の石油依存を抑制し、かつ石油収入による財源を明確にするなど、財政の透明度を高めるために、年度予算の仕組みを改正した。それにより、歳入構造を3つの項目—税収を中心とする「歳入」、石油収入を中心とする「非金融資産売却」、OSF^{注7}や民営化による財源を中心とする「金融資産売却」—に区分した。また、5カ年計画で石油収入から一般予算と開発予算に投入できる金額について上限を設定し、その上限を超える石油収入があった場合には、余剰金額をOSFに納めることとした。

注7：OSFは、1999年に設立された制度である。ペルシア語の名称を日本語にすると「外貨積立勘定制度」とでも訳すべきであるが、英語の文献では、一般にOil Stabilization Fundと訳されている。

図表4 インフレーションと失業率の推移

(単位：%)

年 度	2003	2004	2005	2006	2007
インフレ率 (CPI)	15.6	15.5	12.1	13.6	18.4
M2増加率	26.1	30.2	34.3	39.4	19.7 ^注
失業率	11.8	10.3	11.5	11.2	10.3

注：2007年12月21日時点。

出所：イラン中央銀行、国会研究センター

図表5 政府一般歳入・歳出の推移

(単位：兆リアル)

年 度	2003	2004	2005	2006	2007 ^注	2008 ^注
一般歳入構造						
1. 歳入	78.8	103.6	200.4	231.1	277.5	338.7
1.1 税収	65.1	84.4	134.6	151.6	197.2	217.1
うち石油 (NIOC)	—	—	31.9	26.1	29.2	36.7
1.2 その他	13.7	19.2	65.8	79.5	80.3	121.6
うちNIOCの配当	—	—	28.7	23.5	26.3	58.7
2. 非金融資産売却	129.0	151.4	187.3	182.8	175.7	180.0
うち原油・石油製品	128.2	150.4	186.3	181.9	172.4	176.9
3. 金融資産売却	68.3	80.7	83.3	161.1	186.2	222.8
うちOSFからの引出	56.1	63.8	69.4	142.6	107.0	159.2
一般歳出構造						
1. 歳出	178.26	231.9	330.9	415.8	399.4	463.2
2. 資本資産の購入 (開発予算)	73.8	72.3	117.6	145.6	184.4	242.5
3. 金融資産取得	24.1	31.5	22.5	13.6	55.6	35.8

注：イランの国家予算の総歳入は、上の表の「一般歳入」に「特別（個別）歳入」と「国営企業等の歳入」を加えたものであるが、「一般歳入」が最も一般に定義されている国家財政に匹敵する。

出所：イラン中央銀行、「Economic Trends」各号

しかし、第四次5カ年計画の開始の年であった2005年から、原油価格の高騰とアハマディネジャード政権の誕生とが相まって、財政の規律は大きく後退した。開発予算を中心に歳出総額が拡大した結果、税収が順調に伸びたにもかかわらず予算の石油収入依存度は相変わらず高水準に推移しており、65%を上回っている。石油収入への財政の依存度が高まることにも注目しなければならない。石油収入は外貨であり、この膨大な外貨に対して十分な需要がないため、中央銀行はその一部を政府から購入せざるを得ない。結果的に、政府は新たに貨幣を経済に供給することになる。

インフレーションと失業の問題は、これらへの政府の対応が経済の他の面に悪影響を及ぼすという、負の副次的な効果も示し始めている。たとえば、物

価抑制を目的とした安価な外国製品への門戸開放は、競争力のない国内中小メーカーの財務状態を悪化させた。また、失業対策として2005年に導入された「小企業・早期採算型事業向け信用」（小規模で投資の懐妊期間の短い事業への融資）制度は、零細・中小企業向け融資の多くが不良債権化し、国内銀行の経営に問題を生じさせる結果となった。

このような政策の失敗の連続に対し、2007年夏以降、ラフサンジャーニ国家利益判別評議会議長、ハタミ前大統領、キャルビー前国会議長といった有力者がそろって政府の対応を酷評したのをきっかけに、国会内の保守派内部分裂が一気に表面化した。批判の声は、国会内で大統領の最大の協力者の一人であったバーホナル国会副議長や、大統領の強力な支持政治団体のひとつである「イスラーム革命献身者協会」からもあがった。大統領の経済政策をめぐる対

立は閣内にまで及び、2007年夏ごろからは、それらの意見対立が修復不可能な状況となり、タハマセビー鉱工業相、ハマネ石油相、シェイバニ中央銀行総裁、そして最後にはダネシュ・ジャーファリ財務相といった主要経済閣僚が相次いで政権を去った。追い込まれた大統領は、2007年11月に国内のテレビ・インタビューでインフレ問題の悪化を認めながらも、その責任を国会に転嫁したり、外国メディアとのインタビューで、自らが選挙公約で国民の経済生活の改善を重視したことを否定して自らの責任を回避しようとしたため、さらなる反発を買った。

国民の関心が高く、政権に対する大々的な批判が許される経済運営という政治課題は、2009年の大統領選が近づくとつれ、ますます重要な争点となってくるであろう。経済状況を悪くしている原因が制裁によるものではないことを示すという意味合いにおいても、経済政策への議論に集中する政治的な動機がある。経済政策への批判や議論は、政権の求心力や政治勢力再編の構図に影響をもたらす、今後の国内政治を動かしていく大きな軸にもなりそうである。

(3) 対外経済部門を中心に表れる制裁の影響

原油価格の高騰とそれに伴う石化製品価格の急上昇により、それらを主要輸出製品とするイランの輸

出額は年々大きく伸びている。2006年度の経常収支の黒字額は、2004年度の15倍にまで膨れ上がった。その一方で、資本収支は悪化している。2005年度から悪化の予兆を示し始めた資本収支は2006年度に赤字幅が急拡大した。2007年度第2四半期までの数字をみても、資本収支の赤字はさらに急速度で拡大している(図表6)。

輸出額が順調に伸びるなかでも、国連安保理や米国主導による制裁効果を最小限に抑えるために、イランは主な貿易相手国をEU中心から中国や東南アジア等の国々へシフトしようとしている。イラン税関統計によれば、特に2007年度に入ってから、このシフトが明確で、英国を除くEU加盟国は前年と比べて大きくシェアを減らしているか、ドイツのように横ばいであるのに対して、中国をはじめ韓国や日本、タイ、台湾、シンガポール等のアジア諸国はシェアを大きく伸ばしている。しかし、消費財であれば輸入先をEU諸国からアジアに転換できたとしても、イランの工業部門の中間財や機械など資本財は、ドイツをはじめEU先進国に大きく依存しており、これらの輸入先の代替は容易ではないと思われる。

資本収支の悪化は、資本逃避と海外からの直接投資(FDI)流入の減少によって生じている。資本流出の一部は中央銀行に掌握されておらず、統計にも反映されていないが、2005年以降だけで1000億ドル

図表6 国際収支の推移

(単位：百万ドル)

年 度	輸 出		輸 入	貿易収支	サービス収支	移転収支	経常収支
		うち石油・ガス					
2003	33,991	27,355	29,561	4,430	-4,535	921	816
2004	43,852	36,315	38,199	5,653	-5,011	800	1,442
2005	64,366	53,820	43,085	21,281	-5,379	735	16,637
2006	75,537	62,458	49,292	26,245	-6,272	677	20,650
2007Q2	43,691	36,417	25,615	18,076	-3,761	709	15,024

年 度	短期資本収支	長期資本収支	資本収支	外貨準備残高変化	国際収支
2003	2,431	2,045	4,476	4,216	9,508
2004	5,730	1,659	7,389	7,518	16,349
2005	-1,174	990	-184	14,574	31,027
2006	-4,262	-350	-4,612	11,335	27,373
2007Q2	-5,037	-1,766	-6,802	4,946	13,168

出所：イラン中央銀行

という、イランの経済規模にしては相当な額の資本が海外に逃避しているともいわれている。これが誇張されている数字であるとしても、大量の資本流出がイラン経済の長期的かつ安定的な成長にマイナスの影響を及ぼしていることは間違いない。

FDIの減少も、資本逃避と同様にイラン経済に長期的な問題をもたらす。イランは、1990年代初期からFDIを奨励し、ハタミ時代には関係法律の改正と外交関係の改善によって対イランFDIが順調に増え続ける兆しをみせた。しかしその後、核開発問題の発生や国内政治要因によるカントリーリスクの増大により、期待されたFDIの増加は実現しなかった。FDI担当当局（OIETAI）は、2007年度のFDIを承認ベースで約108億ドルと発表しているが、実際に投資された金額はこの数字をはるかに下回るものと推定される^{注8}。

注8：EIU（Economic Intelligence Unit）は、2006年度の対イラン直接投資額は3億ドル程度にとどまると推定している（EIU, “World Investment Prospects to 2011”, 2007）。

外貨準備高については、正確な統計が発表されないものの、中央銀行の発表によれば、2007年12月21日時点で766億ドル（689兆リアル）と、前年同期の539兆リアルを29%上回っている。外貨準備の通貨構成におけるドル離れを志向する方針は続いており、ユーロを主体（60%程度）とし、残りが日本円等で保有されている。

対外債務については、返済能力を示す指標に特段の問題がないなかで、2006年度の債務額が前年比減

少しているが、これは核開発問題に関する米国主導の金融制裁により、返済能力がありながら必要な資金の融資を受けることができないでいる状況を示すものと解釈できる（図表7）。

現状では、国内経済部門の問題は不適切な政策によるところも大きく、数字のうえで制裁の影響が如実に表れているのは対外経済部門が中心である。しかし、石油ガスセクターの各種プロジェクトの動向をみると、初期合意から最終投資判断までに時間がかかって当初の予定より後ろ倒しになっている案件や、当初は外資の参加を予定していたものをイラン国内企業による実施に方針を切り替えた案件等が散見される（図表8）。

一方では、2007年12月から2008年3月までに、Sinopec（中）による20億ドルの油田開発契約、SKS（マレーシア）による130億ドルの油田開発契約、Edison（伊）による4400万ドルの油田探鉱契約、EGL（スイス）による420億ドルのLNG輸入契約（25年間）等の締結発表が相次ぎ、必ずしも遅延・撤退案件ばかりというわけではない。とはいえイラン経済の生命線たるこの分野に十分な投資が実現しない状況が続けば、原油輸出収入の減少が経済成長力を鈍化させ、財政収入（現在、原油輸出収入、国営石油公社からの税収、石油安定化基金からの資金移転を含め、原油関係の収入が歳入の約6割を占める）も大幅に減少し、外資ばかりでなくイラン企業も石油ガス上流および下流プロジェクトでの事業機会を失う（代替効果よりは負の補完効果のほうが大きいとみられる）ことになろう。

図表7 対外債務の推移

年 度		2003	2004	2005	2006	2007 ^注
対外債務（百万ドル）	短 期	4,791	10,253	10,686	9,100	11,359
	中長期	12,233	12,821	13,578	14,414	14,600
対外債務/GDP（%）	短 期	3.6	6.4	5.7	4.5	4.0
	中長期	9.1	7.9	7.2	7.1	5.1
対外債務/輸出（%）	短 期	14.1	23.4	16.6	12.0	13.1
	中長期	36.0	29.2	21.1	19.1	16.8
デットサービスレシオ（%）		3.7	4.4	6.4	4.0	—
（参考）為替相場（リアル/ドル）		8,323	8,747	9,042	9,226	9,163

注：2007年は、Donya-ye Eghtesad誌の計算による。

出所：イラン中央銀行、Economic Trends No.49（2007/2008 Second Quarter）

図表8 石油ガスプロジェクトの進捗状況例

① サウスパースガス田開発計画

フェーズ	開発者		契約年	推定費用 (百万ドル)	完成年	備考
	外資(国籍)	イラン企業				
6-8	Statoil (ノルウェー)	Petropars	2000	2,700	2008.6 以降順次(予)	・2006年度調査時の完成 予定は2007年。
9-10	LG (韓)	Petropars、 IOEC、OIEC	2002	1,600	2008冬(予)	・2006年度調査時の完成 予定は2007年。
11	Total (仏)、 Petronas (マレーシア)	NIGEC	最終投資 決定期限2008.6	1,200	2010(予)	・2006年度調査時の契約 予定は2007年。
13-14	Royal Dutch/ Shell Group (英/蘭)、 Repsol (西) → 撤退	NIGEC	最終投資 決定期限2008.6	4,300	2010(予)	・契約に関し2007年に基 本合意成立。 ・2008年5月、Shell、 Repsol両社、フェーズ 13からの撤退を表明。
15-16		Khatam al-Anbia	2006	2,000	未定	・2006年度調査時は、 Pars Oil and Gas Co.、 Iran Marine Industrial Companyの両イラン企 業が参加予定。

② LNGターミナル建設計画

プロジェクト名	稼働予定年		コンソーシアム構成	経緯
	2007年度 調査時点	2006年度 調査時点		
Iran LNG	2012	2011~2012	NIGEC 49%、 NIOCPF (Pension Fund) 50%、 Oil Pension Fund 1%	・当初、NIOC100%の方針で開始。その後 NIOCシェアを50%に減らし、残り50%につ き外資誘致の方針。 ・NIOCPFシェアは、近い将来すべてを外資に 売却する計画。
Pars LNG	2013	2013	NIGEC 50%、 Total (仏) 30% (+10%)、 Petronas (マレーシア) 10%	・Petronasが一時事業からの撤退を表明。イラ ン側がカムバック後の同社シェアを20%から 10%に削減し、削減分を他外資に与える意向 (Total他が候補)。 ・上流プロジェクトのサウスパース第11フェー ズにつきTotalの最終投資決定が行われず、イ ラン側が2008年6月の期限を通告。
Persian LNG	2013~2014	2011~2012	NIGEC 50%、 Royal Dutch/Shell (英/蘭) 25%、 Repsol YPF (西) 25%	・上流プロジェクト(サウスパース第13フェー ズ)につきShellが最終投資判断をしておらず、 イラン側が2008年6月の期限を通告、外資側 が撤退表明。

出所：MEED、NIOC、NIGEC

3. イランの外交関係

(1) イランの外交方針

イランの大統領は行政府の長であるが、外交に関する重要課題に関しては最高指導者ハメネイ師の専権事項とされている。しかし、核開発問題をはじめとする外交に関するアハマディネジャード大統領の言動は、この権限区分からすると、ハタミが大統領時代に許されていた役割に比べてかなり突出してい

るといえる。たとえば、大統領は、ラリジャーニ INSC事務局長(当時)の比較的柔軟な路線に反発し、結局、2007年10月に彼の交代をハメネイに認めさせた。ハメネイ師の信用を得ている一人であると思われていたラリジャーニの事務局長交代は、識者を驚かせた。他方、ラリジャーニの解任(辞任)は、彼と大統領の間の亀裂を決定的なものにし、その影響が2008年3月の国会選挙にも波及した。新しく INSC事務局長に就任したジャリーリは大統領の側近の一人であり、2006年秋に大統領がブッシュ大統領

をはじめ世界の要人や大国の首脳に送った書簡を執筆した人物ともいわれている。

核開発問題に関しては、INSCがハメネイ師の意向を受けて基本政策を議論・決定し、この決定が体制の立場となる。イランの各政治勢力は、さまざまな政策課題について異なる見解を示すが、核開発に関しては、一致して主権国家固有の権利であるとして継続を主張している。大統領は、INSCのメンバーの一人として議論に参加していると思われるが、政策の決定における彼の影響力の大きさは明確ではない。

しかし、米国との関係については、同国を「大悪魔」とし、絶対に和解はあり得ないとする大統領グループの立場から、米国との外交関係の樹立もあり得るとする「改革派」の立場まで幅がある^{注9}。こうしたなかで、どのような外交方針をとるかについての体制全体の意思は、アハマディネジャード大統領をどの程度前面に出させるかによって読み取ることができる部分もあろう。

注9：改革派勢力の中からは、2007年の夏から秋にかけて米国による軍事攻撃の可能性が高まっていた時期に対米交渉を求める発言が聞かれてきたものの、現在の政治勢力図における改革派の力に鑑みれば、このような穏健な対米姿勢がイランの外交政策に影響を及ぼすことはできないであろう。

ハメネイ師が対米関係の改善を望んでいるかどうかについては、相反するさまざまな見解がある。彼は、「現時点において」国交正常化が有意義とは考えていないと明言しているが、対米関係の緊張が極度に高まり、軍事衝突もあり得る事態まで発展する可能性が出てくれば緊張緩和に乗り出してくることも、これまでの行動から証明されている。イラク安定化会議というチャンネルを通じての米国との交渉を公式に是認したのは、軍事衝突の事態を避けたいという動機が働いたためであった。しかし、2007年中にイランの国際的ポジションが強化されてきたという認識からか、同年11月に米国アナポリスで開催されたイスラエルとパレスチナの中東和平会議を強烈に批判したり、ブッシュ米大統領を戦犯呼ばわりするなど、米国に対して強気の一面もみせている。

アハマディネジャード政権の外交政策の原則は、「ルック・イースト」と「能動的外交」である。「ルック・イースト」政策としては、欧米以外の大国で

あるロシア、中国、インドとの経済関係強化を図る一方、石油をはじめ国内の経済権益を利用しつつ欧州諸国や米国の同盟国間の分断を目論んでいる。また、ベネズエラ、キューバ、シリア、北朝鮮のような国々との関係を強化し、ハマスやヘズボラのような組織も含んで反米同盟を形成することにより、米国や西側諸国がつくったルールに従って動くのではなく、自らが世界の価値規範の盟主となる「能動的外交」をめざしている。こうした価値観を前面に押し出した挑発的な言辭がどの程度外に伝えられるかによって、イランの外交姿勢をうかがうことができる。

総じて、対米関係において、イラン側は、ブッシュ政権や対テロ戦争の不人気、イラクやアフガニスタン戦争の長期化、米国国内の経済状況の悪化やパレスチナ問題の膠着状態といった要因によって現在の米国は弱体化しているという判断から、あと数か月しか残っていないブッシュ政権の期間をしのぎ、対米緊張の緩和を（正常化は考えにくい）次期政権で模索しようとの戦術をとっているものと推測できる。

同じ「西側」でも、これまで欧州諸国とは直接対話の機会を設けてきており、核開発問題についても、ラリジャーニ・イラン最高安全保障委員会事務局長（当時）とソラナEU共通外交・安全保障上級代表が協議を続けてきた。交渉の過程では、イラン側が一時的なウラン濃縮の停止を受け入れる余地があるとの提案を行ったとの報道がなされたこともあった。しかし、上述のとおり、2007年10月に交渉責任者がラリジャーニ氏からジャリーリ氏に交代し、以後はEUとの対話の機会も途絶えている。

(2) 米国の対イラン外交方針

米国は、核開発問題が浮上するかなり以前の1979年、在テヘラン米大使館員人質事件を契機としてイランと断交した。その後も、イランは中東地域を不安定化させる諸原因をつくり出すテロ支援国家として敵視する政策を続け、80年代後半以降、大統領令に基づく財務省外国資産管理課（OFAC：Office of Foreign Asset Control）の制裁（当該機関の資産凍結、米国個人・法人に対する当該機関との事業活動禁止）、イラン制裁法（ISA：Iran Sanction Act）に基づく一定額以上の対イラン石油投資を行った企

業への各種制裁等、独自の制裁を科してきた。

これらの独自制裁のうち、最近1年間で最も影響力の大きかった措置としては、2007年10月のOFACによる制裁対象4機関——イラン国営サードラート銀行、メリ銀行、メラ銀行、革命防衛軍（IRGC：Iran Revolutionary Guard Corps）——の指定があげられる。銀行に加えて正式な国軍である革命防衛軍まで指定したことは、きわめて異例なこととして注目された。

イラン制裁法は、前身のイラン・リビア制裁法当時から一度も発動事例がないが、制裁発動に関する大統領のウェイバー条項削除（すなわち、一定の要件を満たせば自動的に制裁発動とする）等を内容とする修正法案が2007年9月に下院を通過し、上院で審議中である。

なお、OFACの指定に基づく制裁は、米国の個人・法人に対してイランの制裁対象機関との事業活動を禁止するものであるが、制裁の効果を高めるべく、欧州やアジアの銀行・金融機関に対してもイランとの取引をしないよう、財務省高官等が個別に政治的な要求を行っている。

この1年間の米国の対イラン外交は、2007年後半を通じて緊迫の度合いを増しつつあった軍事衝突の可能性が、12月のNIE（National Intelligence Estimates）発表によって大きく流れを変えられた後、再び、その方向性について混迷の度を増しているように見える。NIEとは、米国の16の情報機関が、大統領をはじめとする国家の安全保障政策を策定し実施する人物・組織に対して提供する、政治とは独立した判断のもとにされる情報分析である。2007年12月に“Iran: Nuclear Intentions and Capabilities”と題する報告の“Key Judgment”部分が発表され、特に「2003年秋にイランが核兵器プログラムを停止した」との判断が高い確度で示された点が非常に大きな反響をよんだ。

こうした内容の報告を米政府が発表したことで、軍事衝突の可能性が少なくとも短期的には一気に低下したとの観測が広まったが、2008年に入ると、3月の中央軍司令官ファロン将軍の辞任、4月のペトレイアス駐イラク米軍司令官によるイラク情勢に関する議会報告と、情勢の緊迫化を示唆する材料も相次いでいる。

ブッシュ政権の外交政策は、同じ行政府の中でも各組織の方向性は一枚岩ではない。イラン核開発問題についても、国務省と国防省や副大統領の意見はしばしば対立している。対イラン外交の最終目的が「レジームチェンジ」か「ビヘイビアチェンジ」か、という議論についても合意はなく、任期内にその合意ができることも考えにくい。こうした状況下、しかも残り任期が1年を切り、次期大統領候補の顔ぶれもそろってレイムダック化が進むなかで、ブッシュ政権が2008年中に対イラン外交の舵取りを大きく変えることはできないであろうとの見方が多い。また、イラク安定化会議のチャンネルを使ったエンゲージメント強化の可能性も薄いとみられている。

米国の大統領選挙は、共和、民主両党の予備選挙が終わり、共和党はマケイン候補、民主党はオバマ候補が、全国党大会（民主党が8月、共和党が9月）で党公認の大統領候補として指名を受けることが確実となっている。その後は、11月に選挙人の選出、12月に選挙人による大統領の選出が行われて、2009年1月に新大統領が就任する予定である。

選挙戦の争点は、これまではサブプライムローン問題の影響もあって国内経済政策に重点がおかれてきたが、今後は、2008年11月の本戦での政党間の闘いにおいて一般選挙民にわかりやすい政策の違いを打ち出すために、安全保障・外交面での政策論争がこれまでより前面に出てくる可能性が高い（図表9）。ただし、次期政権が民主党政権になっても、イラク問題でリベラル的立場をとったこととのバランス上、イラン問題では強硬な姿勢をとることがあり得るし、共和党政権になっても、議会が民主党主導であることから主張を貫きにくい部分がある。いずれにしても、現在の各候補の言動は選挙用であり、実際に政権をとったときの対応はまた別のものになる。

(3) EU3の対イラン外交方針

EU3（ドイツ、英国、フランス）の対イラン外交は、米国との協調行動という基本姿勢を維持しつつも、ソラナEU共通外交・安全保障上級代表とラリジャーニ・イラン最高安全保障委員会事務局長を中心とした対話路線をより追求する性格を示してきた。しかし、2007年10月にイラン側の交渉責任者がジャリーリ氏に交代すると、話し合いによる問題打開が

図表9 次期米大統領候補者のイラン政策に関する見解

候補者	所属政党	政策内容	主な外交政策アドバイザー
マケイン	共和党	<ul style="list-style-type: none"> 次期大統領は、イランに対して、より厳しい政治経済制裁を科すことから始めるべきである。 国連が行動を起こさない場合には、米国が同様の意思をもつ国々をリードし、国連の枠組み外で効果的な多国間制裁を科す努力をする。米国とそのパートナーは、イランの体制を孤立させ正統性を失わせるために、民間企業の投資抑制キャンペーンも支持する。 軍事行動は望ましい解ではないが、選択肢として残すべきである。 (以上、Foreign Affairs (Nov/Dec 2007への寄稿)	コリン・パウエル元国務長官、リチャード・アーミテージ元国務副長官、ロバート・ケーガン(ワシントンポスト紙元記者)、ジェームズ・シュレシジャー元国防長官、ヘンリー・キッシンジャー元国務長官
オバマ	民主党	<ul style="list-style-type: none"> 軍事攻撃は選択肢から外さない。しかし、イランの行動を変えさせるには、より効果的な制裁と計算されたムチのセットをもつべきである。イランと直接対話を行い、現政権に欠けている広範な外交イニシアティブを開始する(Interview with Salon (Nov 20, 2007)。 イランの脅威が増した原因は、ブッシュ-マケインのイラクでの終わりなき戦争やイランとの対話拒否の姿勢にある。米国は友好国とだけでなく敵国とも対話しなければならない(2008.5.19の発言)。 	アンソニー・レイク元国家安全保障担当大統領補佐官、ズビグニュー・ブレジンスキー元国家安全保障担当大統領補佐官

出所：各種文献、報道

難しくなり、EUとしての独自制裁案も検討され始めた^{注10}。また、2007年夏以降、米国主導の金融制裁に協力する銀行も広がりを見せている。

注10：サルコジ仏大統領、初めて欧州としての対イラン制裁の可能性に言及(2007年9月17日付、Financial Times紙)、イエーガー独政府報道官、イランが国連決議に従わない場合は、独政府は欧州としてどのような措置がとれるかを検討すると表明(2007年11月16日付、ロイター通信)。

英仏独のEU3のうち、2005年11月に就任したメルケルが首相職を続けているドイツ以外は、2007年に首脳が交代した。英国は、米国との首脳同士の関係が個人的に親しいものから実務的なもの変わったが、イラン核開発問題についての共同歩調の姿勢には変わらない。一方、フランスは、政権交代によって米国との首脳同士の関係が逆に親密になり、政策的にも米国との一体性を強めている。

英国は、ブレア前首相の後を継いで2007年6月にブラウン新首相が就任した。ブラウン首相は、就任直後にブッシュ米大統領を訪れ、イラン問題に関して、「これまでの制裁が機能していること、次の段階で、さらなる国連決議により、制裁を強める方向に動く用意があること」について両者が合意している旨の発表を行った。

フランスは、シラク前大統領が米国から距離をおきがちであったのに対し、2007年5月に就任したサ

ルコジ大統領は、短期間にブッシュ米大統領と親密な関係を築き、対イラン政策についても、より米国に近い姿勢をみせている。サルコジ政権になって就任したクシュネル外相も、イラン核開発問題で外交交渉を重視する姿勢を確認する一方、9月には「最悪の事態(戦争)に備える必要がある」と、軍事力の行使をオプションのひとつと公言する米国に同調する見解を示した^{注11}。

注11：2007年10月15日付、Financial Times紙。

ドイツは、この1年間にトップの交代はなかったが、2007年11月に行われたブッシュ米大統領との会談後にメルケル首相が表明したとおり、対イラン制裁強化の姿勢が以前より強まったようにみえる。ドイツは、後述するようにイランとの経済的なつながりも強く、厳しい制裁はドイツ企業の事業機会の逸失にもつながるため、厳しい経済制裁については国内からの反対も多い^{注12}。それでも制裁強化への同調を示したのは、その時期に可能性が高まっていた米国の軍事攻撃を回避するための手段という面もあったとみられる^{注13}。

注12：2007年11月26日付のSpiegel紙は、経済制裁によるドイツ企業利益の減少が納税額の減少をもたらす、財政にも数百万ユーロの影響を及ぼしているとの専門家の推算を紹介している。この専門家の推算によれば、制裁強化により、中期的には財政への影響が20億ユーロ

になることもあり得るとしている。

注13：「欧州諸国の最大の目的は、米国による軍事攻撃を防ぐこと」（2007年11月20日付、Spiegel紙）。

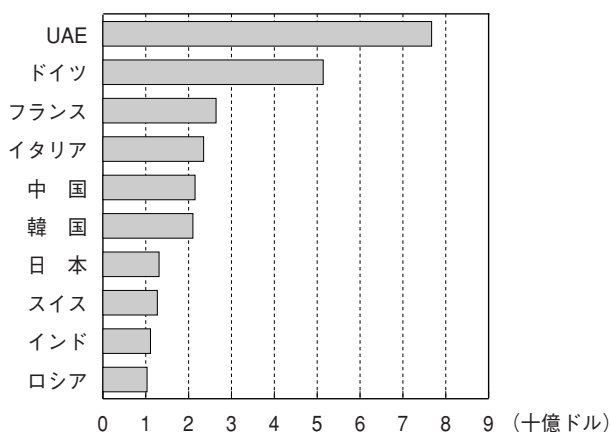
EU諸国が米国に比べて圧力強化に慎重な姿勢をとる主な理由は、EU諸国にはイランとの経済関係が相当程度あり、経済制裁を科せば、それだけ自国の目に見える利益の損失につながる点にある。なかでもドイツはUAEに次いで対イラン貿易額が多く（2006年度実績）、投資についても、石油ガスセクターをはじめとし、発電所建設、自動車生産等、幅広い分野にわたって実績をもつ（図表10）。しかし、こうした貿易・投資関係は、2007年に入って縮小している模様である。ドイツのイランへの輸出額は2005年の43億ユーロから2007年には32億ユーロ（約46.5億ドル）と、2年間に25%以上減少した^{注14}。また、フランスの2007年の対イラン輸出額は、前年比20.1%減の15億ユーロであった^{注15}。

注14：ドイツ経済省発表（2008年2月13日付、International Herald Tribune紙）。

注15：フランス財務省統計（“Le commerce extérieur en 2007”）による。

欧州の金融機関は、自国企業のイランに対する投資案件への融資や融資に対する保証の供与等で、イランとのビジネスにかかわってきたが、米国主導の金融制裁への協力が広がっている。スイスのUBSやCredit Suisse、英国のHSBCやStandard Chartered Bankに加え、2007年後半には、ドイツのDeutsche

図表10 対イラン貿易上位国（2006年度）



出所：2007年11月20日付、Spiegel紙（原出所：IMF）

Bank、Commerzbank、Dresdner Bank各行のイランとの取引停止、KfWによる対イラン輸出信用供与の縮小が報じられたほか、これまで金融制裁に同調してこなかったとみられるフランスの銀行も取引を控え始めている（図表11）^{注16}。ドイツ政府による輸出信用供与額は、2006年の11.6億ユーロから2007年には5億ユーロ強（約7.3億ドル）へと半減以上の落ち込みをみせた^{注17}。

注16：2007年5月、仏ジェネラル・ディベロップメント銀行が対イラン取引の停止を決定（2007年9月25日付、ジェットロ通商弘報）。

注17：ドイツ経済省の発表による（2008年2月13日付、International Herald Tribune紙）。

米国のもうひとつの主要な独自制裁手段であるイラン制裁法に基づく石油ガスセクターに対する投資の規制に関しても、イランのLNGプロジェクトや油田開発プロジェクトへの投資を検討しているTotalやGaz de Franceに対して、フランス政府が投資をやめるよう働きかけていると伝えられている^{注18}。

注18：2007年9月17日付、Financial Times紙、同29日付ロイター通信等。

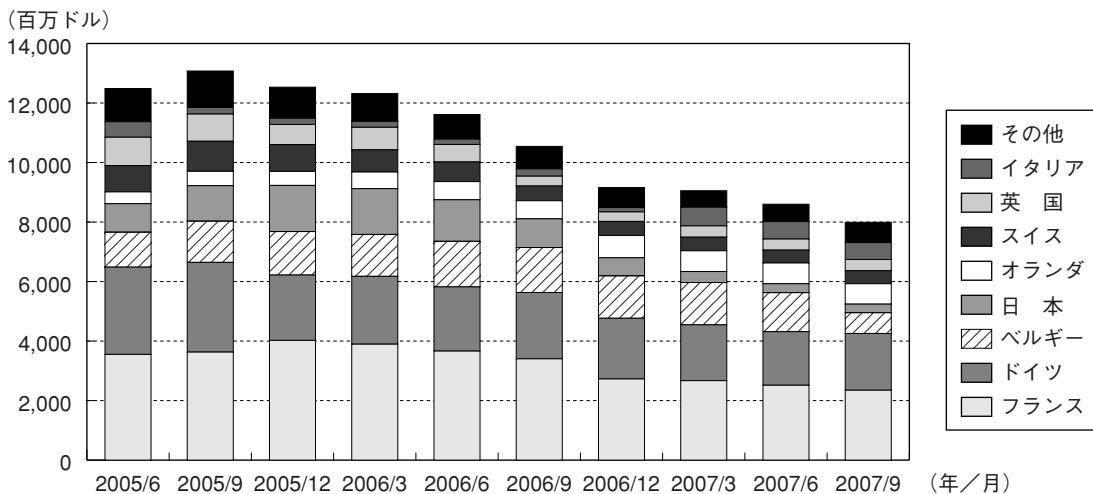
（4）ロシア、中国

安保理常任理事国の中で、ロシアと中国が、より制裁強化に慎重な構えをみせている点に変わりはない。国連決議に反するイランの行動は国際社会として抑止しなければならないが、イランの核保有は肯定できないという点では、米欧との間に基本的な合意があるとみられるものの、特にNIE発表以降、ロシアによるブシェール原子力発電所への核燃料供給の実施、中国の国営石油企業によるイラン油田開発契約の締結等、両国がイランとの関係において獲得したい利益の追求にますます積極的に動いているといえる側面もある。

①ロシア

ロシアは、「協力と対話がイランの核開発問題を解決する唯一の道である」として^{注19}、軍事攻撃の機運が高まっていた2007年後半に積極的な対イラン外交を展開した。同年10月、プーチン大統領（当時、以下同様）は、スターリン元共産党中央委員会総書記

図表11 対イラン信用供与額の国別推移



注：最終リスクベース。
出所：Bank for International Settlements, "BIS Quarterly Review" 各号

による1943年の訪問以来初めてロシアの大統領としてテヘランを訪問し、アハマディネジャード大統領およびハメネイ師と会談した。会談では、ロシア側が、核開発問題の解決に向け、ウラン濃縮をロシア領内で行い、濃縮後のウランをイランで原子力発電に利用し、使用済みの核燃料は再度ロシアに移送する、という提案を行ったとされる^{注20}。さらに同月末、ラブロフ外相は、プーチン大統領への同行に続いて再度テヘランを訪問してアハマディネジャード大統領およびモッタキ外相と会談を行った。

注19：メルケル独首相と会談後のプーチン大統領の発言（2007年10月15日付、Financial Times紙）。
注20：アハマディネジャード大統領は、後にこの提案があったことを否定している（2007年10月30日付、AP通信）。

ビジネス面でのイランへの関与も強まった。ロシアは、2006年12月に国連安保理で初の対イラン制裁決議が採択された直後、ブシェール原子力発電所への協力を見直し、2007年3月に予定されていた核燃料輸出も見送る方針を表明していたが、米国でNIEが発表された2週間後、2007年12月に同発電所への核燃料輸出を開始した。

エネルギープロジェクトへの投資機会をうかがう動きも出てきている。ガスプロムは、すでにサウスパースガス田フェーズ2&3の開発に参加しているが、今後、LNG事業への参入も含め、イランの石油ガス

開発に協力していく姿勢を示している^{注21}。ルクオイルも、2007年12月にイラン側から提案された石油ガス開発に対する協力について検討中であると伝えられている^{注22}。

注21：2008年1月15日付、Alexander Gas & Oil Connections（Source: <http://en.rian.ru>）、2008年2月20日付、日本経済新聞、2008年3月1日付、Iran Focusほか。
注22：2007年12月14日付、Alexander Gas & Oil Connections（Source: www.pressstv.ir）。ルクオイル幹部は、2007年10月には、既往のAnaranプロジェクトを米国の圧力により中止せざるを得ない可能性につき言及していた。

2008年3月に投票が行われた大統領選を経て、プーチン大統領が指名したメドベージェフ氏が5月に新大統領に就任した。しかし、2007年12月の下院総選挙で与党の統一ロシアが圧勝し、高い信認を得たかたちのプーチンは、今後も首相職として、特に外交分野においては強い影響力を行使するものとみられ、彼が大統領時代に築いてきた外交路線（ロシアの現実的な国益に基づき、国際政治の場における、より強いパワーの発揮をめざす）は引き継がれるものと考えられる。

ただ、今後は、よりパワーポリティクス的な要素が強まる可能性もある。そのひとつのきっかけになり得るのが、ミサイル防衛をめぐる対立である。2007年1月に米国が発表したチェコとポーランドへのミサイル防衛システムの配備計画に対し、プーチ

ン大統領は強い警告を行っている^{注23}。イランがオブザーバー参加国となっている上海協力機構の活動も注目される^{注24}。2007年8月に開催された上海協力機構サミットは、メンバー国間の協力分野をエネルギー分野にまで拡大することを確認した。また、同サミット閉会時にロシアが他のメンバー国とともに戦闘機の飛行実験を実施したことは、NATO軍に対し、この地域での影響力行使を誇示したものと受け取られている。イランは、地政学的にロシアと米国のパワーがぶつかりやすい国でもあるだけに、今後の米ロ関係次第で、ロシアの外交姿勢が反（嫌）米的立場を強める可能性も否定できない^{注25}。

注23：2008年2月、クレムリンでの記者会見「計画が実現すれば、ロシアはそれらの施設に攻撃用ミサイルの照準を合わせるようになる」（2008年2月14日付、AP通信）。

注24：上海協力機構は、1996年に、当初メンバー5カ国（中国、ロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン）で設立された。現在のメンバー国は、これにウズベキスタンを加えた6カ国。オブザーバーとして、インド、パキスタン、イラン、モンゴルの4カ国が参加している。当初は主として中国のイニシアティブにより設立された組織であるが、最近ではロシアが同機構を地域での覇権強化に積極的に利用しようとする動きも目立つため、ロシアの項目に入れて紹介した。

注25：Joseph Ferguson, "Comparative Connections v.9 n.4 - U.S.-Russia Relations: Putin Picks a Successor" (January 15, 2008)。一方、米ロ関係の緊張にかかわらず、ロシアの外交は今後も国益（特に経済的利益）の冷徹な計算に基づいたものになろうとの見解もある（Andrew Kuchins (CSIS), "Putinism without Putin?", SAISPHERE 2007, December 2007）。

②中国

中国のイランに対する外交姿勢は、イランが核を保有することの是非という安全保障の問題というより、自国のエネルギー調達源や事業機会を確保するという経済的利益の観点に基づいているといっていよう^{注26}。

注26：ただし、2007年10月に予定されていたイラン核開発問題に関する6カ国協議が、直前のダライ・ラマ訪米受け入れに対する中国の非難によって延期された例のように、他の外交事案がこの問題に対する中国政府の行動に影響を及ぼすことはある。

エネルギー調達の面では、中国は原油輸入の約12%をイランに依存しており、今後ますます輸入量を拡大していく予定である^{注27}。LNGについても、2013年に稼働開始が予定されているイランのLNGプロジェクトから、25年間にわたり年間300万トン輸

入する契約を締結している。

注27：2007年の中国のイランからの原油輸入量は前年比22.4%増であったとの報道あり（2008年2月23日付、Iran Focus）。

対イランビジネスという点では、2007年12月、石油公社のSinopecが20億ドルのヤダバラン油田開発契約を締結した。この案件は、2004年に初歩的な合意に至って以来、交渉が続けられていたものである。米国のイラン制裁法が制裁対象に定める2000万ドル以上という最低投資額を2桁も上回る規模の投資であり、米国による国連の枠組み外の制裁の効果という点でも注目される^{注28}。貿易関係も、非石油分野を含め急拡大している（図表12）。

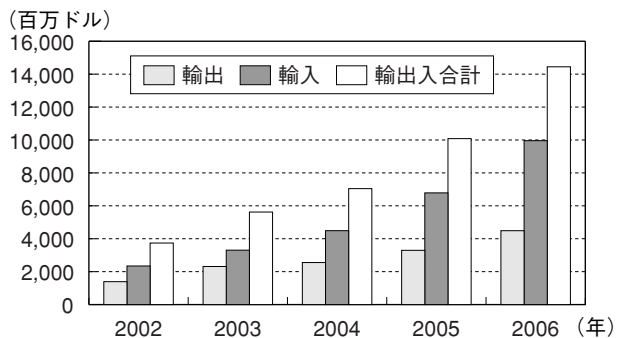
注28：ほかにも、中国海洋石油開発公社（CNOOC）がノースパースガス田開発に関する160億ドル規模の案件交渉を行っているとの報道があるが、詳細は発表されていない（2008年3月1日付、Iran Focus）。

一方で、金融制裁については、中国の銀行にも2007年秋ごろから対イラン融資を控え始めるところが出てきたが^{注29}、これはイランの核開発に対する制裁というよりはマネーロンダリングに対する規制強化に関連した動きと考えられ、2008年1月になるといくつかの銀行が取引を再開したとも報道されている^{注30}。

注29：2008年2月23日付、ロイター通信。

注30：2008年1月13日付、Tehran Times。

図表12 中国の対イラン貿易額の推移



出所：UN Comtrade database

(5) 湾岸アラブ諸国の対イラン外交方針

湾岸アラブ諸国は、イランの核能力保有も米国による対イラン軍事攻撃もともに悪夢であると考えており、対立する両国の間で両にらみの戦略をとっている（図表13）。2007年秋以降、湾岸アラブ諸国がイランの大統領をOPEC総会やGCCサミット、メッカ巡礼に招く動きがあったが、イランの関係は決して融和的なものにはなっていない。彼らはイランの地域での勢力拡大の目論見に対しては警戒感を抱いて

おり、特に同年12月のNIE発表以降は、米国による対イラン軍事攻撃の可能性が低下したことで、いっそうイランの核能力取得に関する脅威を強く感じるようになっている。また、域内安全保障の面で米国の存在が最重要であることには変わりがないものの、従来に比べると、米国以外にも関係を多様化させていく方向、あるいは、域内問題は域内で解決しようとする方向性も強まっているようである。ただし、湾岸アラブ諸国といっても構成国の思惑はさまざま

図表13 湾岸アラブ諸国の「両にらみ」外交

年月	イランとの関係に配慮した動き	欧米との関係に配慮した動き
2007/5	・イラン大統領のアブダビ訪問。	
2007/6	・サウジアラビアのナエフ内相、同国を含む親米のペルシャ湾岸6カ国が米軍などのイラン攻撃に協力しないとの見解を表明。	
2007/7		・米国から、サウジアラビアを含む湾岸諸国に対し、今後10年間にわたる200億ドル規模の軍事取引提案。
2007/8		・UAE、イラン向け輸出を事実上制限する新法を公布。
2007/9		・サウジアラビア、戦闘機72機、44億3000万ポンド（約1兆200億円）を英企業から購入することで英政府と合意。
2007/11	・OPEC総会（リヤド開催）にイラン大統領出席。 ・イラン大統領のバーレーン訪問。	・サウジアラビアのアブドラ国王、「中立国での濃縮ウラン製造」についての提案受け入れをイランに要請。 ・サウジアラビアのファイサル外相、アナポリス中東和平会議に参加。
2007/12	・GCCサミットにアハマディネジャード大統領参加。 ・サウジアラビアのアブドラ国王、アハマディネジャード大統領をメッカ巡礼に招待。	
2008/1	・サウジアラビアのファイサル外相、「わが国はイランと外交関係があり、地域の安全保障について問題があれば同国と話す」。 ・UAEのアブドラ外相、「イランとの関係はわが国にとって不可欠」。	・ブッシュ大統領の湾岸諸国歴訪。
2008/2	・ムハンマドUAE首相兼ドバイ首長、テヘランでイラン政府高官と会談。両国の歴史的关系を強調。	
2008/3	・サウジアラビアのファイサル外相、カイロでイランのモッタキ外相と会談。	
2008/5		・サウジアラビア外相、レバノンでのヒズボラの活動に関するイランの影響力行使を批判。

注：必ずしも相手国との関係に配慮したことのみが動機ではない動きについても、あえて両欄に分類して示しているものもある。

出所：各種報道

であり、一致して強力な外交パワーを発揮するには至らないものと思われる。

(6) 国連安保理、IAEAの姿勢

2008年3月3日、国連安保理で3回目の対イラン制裁決議1803号が採択された。前2回の決議採択は常任理事国15カ国の全会一致であったが、今回はインドネシアが棄権し、残り14カ国が賛成票を投じる結果となった。インドネシアの棄権理由は、イランと国際原子力機関（IAEA）との協力関係が続いている以上、現段階でより厳しい制裁を科すのは得策ではないというものである。南アフリカ、リビア、ベトナムの3カ国は直前まで制裁案に反対していたが、フランス等の説得により賛成に回った。

今回の第三次制裁決議は、イランに対して、核拡散につながるおそれのあるすべての活動——ウラン濃縮・再生産活動、重水関連のプロジェクト——を遅滞なく停止し、IAEAに開発状況を報告するよう求めている。そして、IAEAに対しては、イランとの「作業工程表」の合意を歓迎し、残された問題解決に向けた活動を応援するとしつつ、国連加盟国に向けて核開発関連物質や人の移動の禁止・制限およ

び資産凍結、金融支援の抑制等の措置をとるよう求めている（図表14）。

決議1803号は、IAEAのエルバラダイ事務局長に対して、90日以内にイランの決議遵守状況を安保理に報告するよう求めており、2008年5月26日、IAEA理事会と国連安保理に同時に報告が提出された。報告の内容は公表されていないが、報道によれば、イランが国連決議を無視してウラン濃縮を続けていると指摘するとともに、イランが核開発活動に関する国際社会の疑問を解明するために十分な説明・協力を行わなかったことを述べているという。今後の安保理では、このIAEA報告に基づいた制裁論議が行われることになるが、たとえ新たな制裁決議があったとしても、その内容は表向き国際社会が連帯しているという姿勢を示すだけで、イランに対して実質的には何も求められない状況が続くとの見方が多い。しかし、そもそも国連制裁はその手段による具体的な効果を狙っているものではなく、「国連制裁を科した」という事実によって制裁対象国のあらゆる取引コストを増大させ、経済全般にダメージを与えることを意図している。その効果は、制裁決議が回数を重ねるほど増してこよう。

図表14 対イラン国連決議1803号の内容

項目	加盟国の義務的措置	加盟国への要求項目
核および弾道ミサイルプログラム関連の禁輸	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自国領内からの、または自国民による、または自国籍の船舶や航空機により、下記の物資がイランで、またはイランの利益のために利用されるために供給、販売、輸送されることを防ぐために必要な措置の実施。 ◇核関連の軍民両用で利用可能な機器、原料、ソフトウェア、関連技術 ◇弾道ミサイルプログラム関連物質と技術 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各国の法務当局や立法に従い、国際法—特に海洋法と国際民間航空機合意—に準拠したかたちでの、イランに行き来する航空機あるいは船舶貨物の空港あるいは港での査察（Iran Air CargoおよびIslamic Republic of Iran Shipping Lineが運営する航空機あるいは船舶につき、その航空機あるいは船舶が決議1737号や同1747号で禁止された物資を輸送していると信じるに足る合理的な根拠がある場合）。
人の移動に関する通知要求	<ul style="list-style-type: none"> ・ 決議1737号により設置された委員会に対し、核開発活動に関連する人物の自国領内への入国あるいは通過を防ぐために必要な措置を講じ、入国あるいは通過があった場合には、その事実を通知。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 核拡散につながり得るイランの核開発活動や核兵器運搬システムの開発に直接関連するか支援を行っている人物の自国領土内への入国または通過の警戒・抑制。
資産凍結	<ul style="list-style-type: none"> ・ 核開発や弾道ミサイルプログラムに関係する企業、個人の資産凍結（新たに12社と13名を追加）。 	
経済・金融制裁		<ul style="list-style-type: none"> ・ イランとの貿易に供与される公的金融支援のための新たなコミットメント——輸出信用、保証、保険の供与等——の警戒。 ・ 自国領内で業務を行っているイラン国籍の金融機関——特にメリ銀行とサーデラート銀行（海外支店や子会社を含む）——の活動に対する警戒。

出所：国連ホームページ（<http://www.un.org/News/Press/docs/2008/sc9268.doc.htm>）

IAEAとイランの関係は、2006年12月にイラン国会がIAEAとの協力関係を見直す新法案を可決して以来、2007年前半は比較的厳しいものであったが、2007年8月に今後の問題解決スケジュールに関して両者合意のもとに「作業工程表 (Work Plan)」が発表され、以後は互いに協力関係を主張するようになってきた。特に、2008年1月に、IAEAのエルバラダイ事務局長がイランでハメネイ最高指導者、アハマディネジャード大統領等と会談したことは注目される。しかし、この会談で合意された期限内に「作業工程表」に沿った問題解決は完了せず、同年2月に理事会に提出されたIAEA報告は、イランが依然としてウラン濃縮活動を続けていることを明らかにした。イランは、同報告がイランの主張に沿ったものであるとしてIAEAとの協力関係を誇示し続けているが、直近の報告にもみられたように、IAEAはイランの核開発活動に対して厳しい姿勢をみせるようになってきており、両者の関係は再び緊張の度を増してきたようにみえる。

安保理常任理事国5カ国にドイツを加えたいわゆるP5+1の6カ国は、2008年5月にイランが核開発活動を停止した場合に各種の経済協力を約束する「包括見返り案」をイランに対して提示し、これに基づいてイラン側の交渉担当者がジャリーリ氏に交代してから途絶えている対話を再開しようともしている。しかし、今のところイラン側の反応は鈍く、6カ国は国連外での独自制裁を強化することも含め、対応を協議している^{注31}。

注31：2008年6月、ブッシュ米大統領の訪問を受けた英国のブラウン首相は、EU各国がイラン最大の国有商業銀行であるメリ銀行の資産凍結に同意したこと、イランの石油ガス産業をターゲットとした制裁も別途検討する用意があると述べ、米欧が協調してイランの核開発阻止に動く意志を表明した。

題をみえにくくしている面があるが、核開発問題をめぐる国際社会との対立が続けば、制裁による金融コストの増大や事業機会の逸失が、対外部門だけでなく国内の実物経済に与える影響がより広がってくるだろう。ただ、制裁が経済に及ぼす影響が拡大したとしても、核開発続行は党派を超えたイラン政府の方針であり、それをやめさせようとする米欧諸国との間に一致点を見出すことは難しい。少なくとも2009年初の新米大統領就任、同じく2009年夏のイラン大統領選挙までは、互いにドラスティックな関係改善を期待する動きはなく、協議は手詰まり、かといって制裁内容にも新味を欠く展開が続こう。

事態が大きく動く可能性として、ひとつは、イランの核開発が兵器製造可能な段階にまで進んだと判断されることがある。NIEはその時期を2010～15年としたが、核拡散問題の専門家や核物理学者の間には、イランがそれより早い時点で技術を習得することが可能であるとの意見も多い。もう一点留意すべきは、意図せざる衝突による一触即発の危険性である。現状では、米国にはイラン攻撃の余裕はなく、イスラエル単独によるイラン攻撃も能力面等から合理的に考えれば可能性は低いとみられる^{注32}。イラクやレバノン情勢をめぐる緊張についても、米国・イラン双方に地域の不安定は避けたい事態であり、対立のレベルをコントロールする努力が続けられるだろう。しかし、2008年1月と4月にペルシア湾上で起きたような、政府レベルの意思とは別の事件をきっかけとした事態流動化の可能性は残されており、目を離すことはできない。

注32：イスラエル情報省は、イランの核開発を阻止する力が働かなければ、イランは2009年までに核兵器製造が可能になるとしており、オルメルト首相もそれを前提とした行動の必要性を説いている。

おわりに

国内政治の面では、国会選挙をめぐって離合集散の度を増した各会派が、今度は2009年の大統領選挙に向けて有力者を軸に再編成の動きを進めるであろう。その際、大統領への批判が許されている国内政策課題として経済が最重要争点になりそうである。その経済については、高油価による成長下支えが問